



環境報告書

Environmental Report 2018

Technology & Kindness

株式会社T&K TOKA 埼玉事業所

環境報告書【目次】

- ごあいさつ・・・・・・・・・・・・・・・・・・01
- 株式会社T&K TOKA 埼玉事業所の概要・・・・・・・・02
- 環境方針・・・・・・・・・・・・・・・・・・03
- 環境マネジメントシステム・・・・・・・・03・04
- 埼玉事業所の環境負荷・・・・・・・・05
- 環境負荷低減の目標と2017年度実績・・・・・・・・06
- 2017年度の環境関連投資・・・・・・・・06
- 製品の環境対応・・・・・・・・07
 - (1) 印刷インキの環境負荷と対策・・・・07
 - (2) NL規制の遵守・・・・08
 - (3) SDS(安全データシート)の提供・・・・08
- 環境負荷低減への取り組み・・・・・・・・08
 - (1) エネルギー削減への取り組み・・・・08・09
 - (2) 資源の有効利用への取り組み・・・・10
 - (3) 廃棄物の削減への取り組み・・・・11
 - (4) 環境対応製品への取り組み・・・・11・12
 - (5) 化学物質管理・グリーン購入への取り組み・・・・12
 - (6) PRTR対象物質の排出抑制・・・・13

2018年度環境報告書の発行について

株式会社T&K TOKA 埼玉事業所がISO14001の認証を取得してから16年が経過いたしました。
一年の区切りとして、またその取組み内容を外部の皆様にも知って頂くために、昨年に引き続き、環境報告書を発行する事に致しました。

■ 対象範囲

この環境報告書は、株式会社T&K TOKA 埼玉事業所および以下の関連会社を対象としています。

ミヨシ産業株式会社（関連会社）

■ 対象期間

この環境報告書は、2017年度（2017年4月1日～2018年3月31日）の実績に基づき作成しています。

■ 対象分野

この環境報告書は、環境に関する活動についてのみ記載しています。

■ 発行部署及びお問合せ先

株式会社T&K TOKA 技術本部 QC統括部
埼玉県入間郡三芳町竹間沢283番地1 〒354-8577
TEL 049-258-3669
FAX 049-259-3235
URL <http://www.tk-toka.co.jp/>



● ごあいさつ

近年、国際社会では、地球温暖化の影響による気候変動や生物多様性の喪失、そして人口増加にともなう資源の枯渇など、地球規模での環境問題が日々深刻化しています。

株式会社T&K TOKAは、このような問題に対しても積極的に取り組み、地球環境と調和した企業活動を営むことが社会的責任であると自覚し、2002年に埼玉事業所でISO14001を認証して以降、低炭素社会、循環型社会への順応、そして化学物質の適正管理を目的とし、さまざまな環境配慮への活動に取り組んでまいりました。

低炭素社会をめざした活動では、エネルギーの効率利用と温室効果ガスの削減を目標に掲げ、エネルギー高効率型設備の導入やボイラーの燃料転換などの活動にも取り組んでまいりました。また、循環型社会を目指した活動では、事業活動から排出される産業廃棄物の削減を目標として活動に取り組み、リサイクル化の推進及び、ゼロエミッションを目指しております。

さらには、製品のライフサイクルを通して環境負荷の低減に寄与することを目的として、積極的に環境配慮型製品の開発と、その普及活動にも取り組んでまいりました。

2018年度もT&K「Technology & Kindness」
(技術と真心) の経営理念に基づき、積極的な情報
開示と持続可能な社会の実現に向けて、未来を見据えた
活動に取り組んでまいります。

なお、当報告書の内容につきましては、皆様からの
忌憚の無いご意見、ご感想を頂ければ幸いに存じます。

2018年7月



株式会社T&K TOKA 代表取締役社長

増田 至克

● 株式会社T&K TOKA 埼玉事業所の概要

■ 株式会社T&K TOKA の概要

本社 : 埼玉県入間郡三芳町竹間沢283番地1
創業 : 1947年 3月25日
会社設立 : 1949年12月23日
資本金 : 20億80百万円(2017年8月10日現在)
従業員数 : 850名(2018年4月1日現在)
総売上高 : 40,513百万円(2018年3月期単体実績)
グループ企業(国内) : ミヨシ産業株式会社(埼玉県入間郡三芳町)
東北東華色素株式会社(宮城県仙台市)
株式会社北陸印刷資材センター(石川県金沢市)

■ 株式会社T&K TOKA 埼玉事業所の概要

所在地 : 埼玉県入間郡三芳町竹間沢283番地1
敷地面積 : 62,981m²
事業内容 : 印刷インキ製造、研究開発
合成樹脂の製造、研究開発
従業員数 : 558名(2018年4月1日現在)
年間生産高 : 21,643トン(2017年度実績)
生産品目 : オフセットインキ、UVインキ、グラビアインキ
水性ニス、接着剤、金属塗料、印刷機用ブランケット
エポキシ樹脂用硬化剤、焼付塗料用アミノ樹脂
焼付塗料用アルキッド樹脂、その他ポリアミド系樹脂



株式会社T&K TOKA 埼玉事業所

■ ミヨシ産業株式会社(埼玉事業所構内 関連会社)

事業内容 : 廃棄物の焼却
従業員数 : 3名(2018年4月1日現在)
廃棄物焼却量 : 66トン(2017年度実績)
認可 : 産業廃棄物処分業、産業廃棄物収集運搬業



ミヨシ産業株式会社 焼却施設

● 環境方針

当社は、T&K「Technology & Kindness」(技術と真心)を経営の基本理念とし、印刷インキ並びに合成樹脂の分野において、常に、先進の技術と真心のこもったサービスにより、お客様にご満足いただける製品の提供を目指してきました。

当事業所では、このT&Kの精神の実践として、更に「環境への配慮」を加え、積極的に環境保全の活動に取り組むこととします。その実施にあたり、基本方針を以下に定めます。

1. 資源・エネルギーを有効利用し、温室効果ガスの削減を図ります。
2. 環境負荷物質を管理し、環境負荷低減と原料から廃棄に至る製品のライフサイクルを通じて環境に配慮した製品の開発に努めます。
3. 廃棄物の減量化・再資源化を推進します。
4. グリーン購入(環境対応製品、環境対応企業からの優先購入)を推進します。
5. 継続的な環境改善及び汚染の予防に努めます。
6. 環境関連の法律・規制・協定等の遵守はもとより、必要な自主管理基準(顧客からの要求事項を含む)を定め、環境保全活動を推進します。
7. 全従業員の参加により、積極的に環境保全活動に取り組みます。

株式会社T&K TOKA
代表取締役社長 増田 至克
2001年 9月 3日制定
2011年 4月 1日改訂

● 環境マネジメントシステム

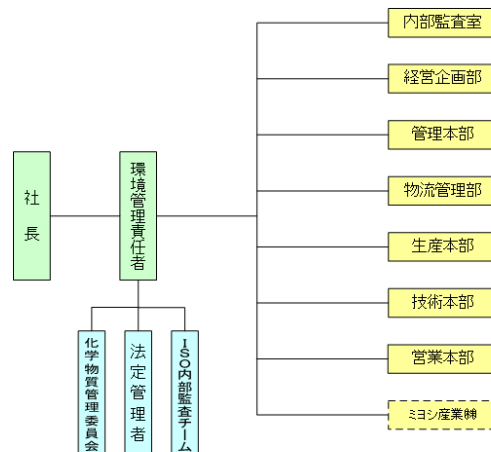
株式会社T&K TOKAは国内の主力生産拠点である埼玉事業所において、同じ敷地内にある関連会社を含めて、ISO14001に基づく環境マネジメントシステムを構築し、2002年3月にISO14001の認証を取得致しました。

■ 登録内容

登録規格：ISO14001：2015/JIS Q 14001：2015
対象範囲：株式会社T&K TOKA 埼玉事業所
登録日：2002年3月1日
登録更新日：2016年4月30日
有効期間：2019年4月29日
審査登録機関：(一財)日本品質保証機構
登録証番号：JQA-EM2205



■ 環境マネジメントシステム組織図



※ミヨシ産業はT&K TOKA埼玉事業所構内の関連会社となります

■ 内部環境監査

当事業所では、環境マネジメントシステムの運用状態を評価し、継続的改善が図られていることを確実にするため、ISO内部環境監査を実施しております。又、ISO内部環境監査を執り行う内部監査員についても社内外での講習会を受講し、社内資格認定基準を満たした力量者が行います。

■ 外部環境審査

当事業所の環境マネジメントシステムが有効に機能しているかは、客観的に信頼がおける第三者機関に審査して貰うことではないでしょうか。

当社は毎年度、第三者機関である一般財団法人 日本品質保証機構の審査を受け、環境マネジメントシステムについてISO14001（2015年版）規格を満たした活動が実施され、有効に機能していることの評価を得ております。

■ 環境監視測定

当事業所では、著しい環境側面に関連する活動、及び環境法規制対象となる活動、並びに環境目的・目標の達成状況を確認する為、様々な監視測定を行っております。

また、順守すべき事項を特定及び定期的に評価し、コンプライアンスの徹底に努めており、環境関連における処罰はありません。

■ 環境教育

当社は、環境方針に基づくシステムを有効に機能させるため、階層別に様々な環境教育を実施しております。そのため、教育ニーズを明らかにし、一般的な環境教育から、著しい環境影響に係る教育訓練まで幅広く設定し執り行っております。

また、必要な国家資格所得の補助や通信教育の受講料補助も行い、人材育成にも注力しております。

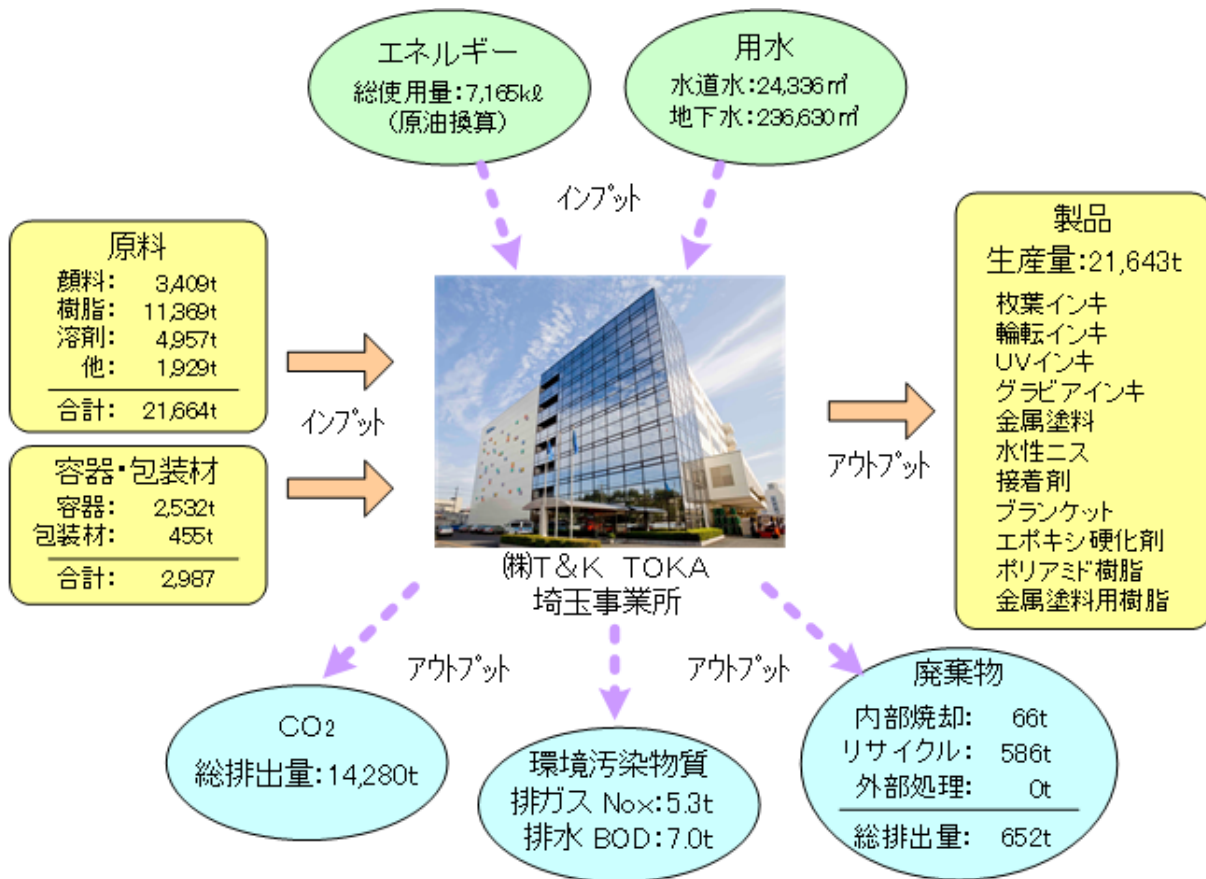
2017年度は、環境法の基本・概論並びに、公害、産廃、省エネ、化学物質、生物多様性など、埼玉事業所に関わる環境法規制についての研修会を2日間にかけて行い、延べ125名の社員が受講しました。

●環境法規制研修会



● 埼玉事業所の環境負荷

■ 埼玉事業所の環境負荷フロー図



※2017年度は合成樹脂製品及び、一部UVインキの製造拠点が滋賀事業所に移管の為、前年度と比較し、各種数値が大きく変動（減少）した結果となります。

● 環境負荷低減の目標と2017年度実績

2017年度は2016年度までの目標達成内容及び取り組みを評価し、一年間の活動を行いました。その概要は下表の通りです。課題ごとの詳しい内容は後頁（P8～13）に記載してあります。

項目	2017年度目標	2017年度実績
省エネルギー推進	<ul style="list-style-type: none"> ・原油換算原単位 (過去5年度間平均1%以上低減) 0.2277 kℓ/t ・CO₂排出量削減の推進 基準排出量 17,318-tCO₂ の 13%減 15,066-tCO₂ 	<ul style="list-style-type: none"> ・原油換算原単位 (過去5年度間平均1%以上低減) 0.2224 kℓ/t 目標達成 ・CO₂排出量 14,280-tCO₂ 目標達成
産業廃棄物の減量化・再資源化	<ul style="list-style-type: none"> ・産業廃棄物の減量化 (前年度実績以下) 	<ul style="list-style-type: none"> ・産業廃棄物総排出量 前年比90.7% 目標達成
環境対応製品の普及拡大	<ul style="list-style-type: none"> ・環境対応製品の積極的な開発と販売拡大(計4品目) 	<ul style="list-style-type: none"> ・3品目達成、1品目未達成。

● 2017年度の環境関連投資

当事業所では2017年度中に以下の環境関連設備投資を実施致しました。

年 度	主な内容	投資金額(万円)
2017年度	LED照明への更新（出荷エリア）	1,000
2018年度 (予定)	蒸気送気効率化	1,000

● 製品の環境対応

当社の主力製品である印刷インキには、顔料、合成樹脂、有機溶剤など多種類の化学物質が原料として使われています。これらの化学物質は、その製品特性に応じて、製品の輸送から最終製品の廃棄に至る過程で何らかの環境影響を及ぼす可能性があります。これらの環境負荷を最小限に抑えることが、製品設計の重要課題となります。

(1) 印刷インキの環境負荷と対策

製品分野	環境負荷	環境影響	環境対策	実施状況、該当製品
印刷インキ 共通	有害化学物質の含有	健康有害性、大気汚染、水質汚濁等	印刷インキ工業連合会のNL規制	一般用印刷インキの全てに適用 NLマーク表示製品
			エコマーク認定	エコマーク表示製品
	容器の廃棄	廃棄物増加	容器の再使用、再資源化	専用タンク、ドラム缶のリンク使用
油性オフセット インキ	石油系溶剤の使用	大気汚染	植物由来品への置換による低VOCインキ	スーパーテック GT シリーズ パーフェクト GT シリーズ BW ショット シリーズ
			VOCフリーインキ	ベストワン RIC-E100 シリーズ
	パウダーの散布	作業環境汚染	パウダーレスインキ	ベストワン キレイナ シリーズ
	湿し水の排水	水質汚濁	水無しオフセット印刷	ベストワン キレイナ アルポ シリーズ
UVインキ	インキの皮膚刺激性	作業環境	低皮膚刺激性物質の採用	自主基準適合原料を使用
	古紙再生処理での脱墨性	廃棄物増加	古紙リサイクル適性ランクAの製品のラインナップ	UV HY-BD シリーズ No.2 UV-SOYA シリーズ
	湿し水の排水	水質汚濁	水無しUVオフセット印刷	UV 171 シリーズ
	エネルギー使用	CO2 発生	省電力型UVインキ	UV CORE シリーズ UV LED シリーズ UV K-HS シリーズ UV LES シリーズ
グラビアインキ	石油系原料の使用	CO2 発生	植物由来原料の使用によるCO2削減	PIXESS シリーズ PIXESS ライスシリーズ SAM シリーズ
フレキシインキ	有機溶剤の排出	大気汚染	水性化 UV化 (VOCフリー)	水性 フレキシ Sanzui シリーズ UV フレキシ シリーズ
光沢加工ニス	有機溶剤の排出	大気汚染	水性化 UVニス化	アクアパックワニス UV コートニス
合成樹脂	有機溶剤の排出	大気汚染	水性化	水系エポキシ樹脂硬化剤

(2) NL規制の遵守

印刷インキ工業連合会では、昭和48年より、厚生労働省（旧厚生省）の指導のもとに、「食品包装材料用印刷インキに関する自主規制（NL規制）」を定めています。これは、印刷インキの成分に使われる可能性のある物質のうちから、食品の安全衛生上使用してはならない物質を選定し、食品包装材料用印刷インキに使用することを禁止したものです。さらに平成18年の改訂に際し、対象を食品包装材料用インキから印刷インキ全般に拡大し、「印刷インキに関する自主規制」となりました。NL対象物質も現在では700物質群以上となっています。

当社はこのNL規制への適合を基本方針として、製品を設計しています。印刷インキは、カタログ、書籍、伝票、容器や包装材料など、さまざまな用途の印刷に使われており、そのほとんどのものが、絶えず人の手に触れて取り扱われる製品です。その製品の安全性を確保する上で、印刷インキは重要な要素であり、安全が保証されたものでなければなりません。

(3) SDS(安全データシート)の提供

PRTTR法や労働安全衛生法では、対象化学物質を含有する製品を他の事業者提供に際し、その化学物質の性状及び取扱いに関する情報をSDS（MSDS）に記載し、これを提供することが義務づけられています。

当社では、作成したSDSをデータベース化して一元管理し、販売部門より適切な情報が確実に配付できるようにしています。また、PRTTR情報管理システムにより、ユーザーへの納入製品に含まれるPRTTR対象物質の含有量集計データも提供しています。更に、最新の法改正への的確な対応、新しいハザード情報の入手、EUやアジアの国々に導入されていく化学物質の規制への対応などの課題解決のため、全社の使用化学物質を総合的に管理していく化学物質管理システムの導入を行いました。

● 環境負荷低減への取り組み

(1)エネルギー削減への取り組み

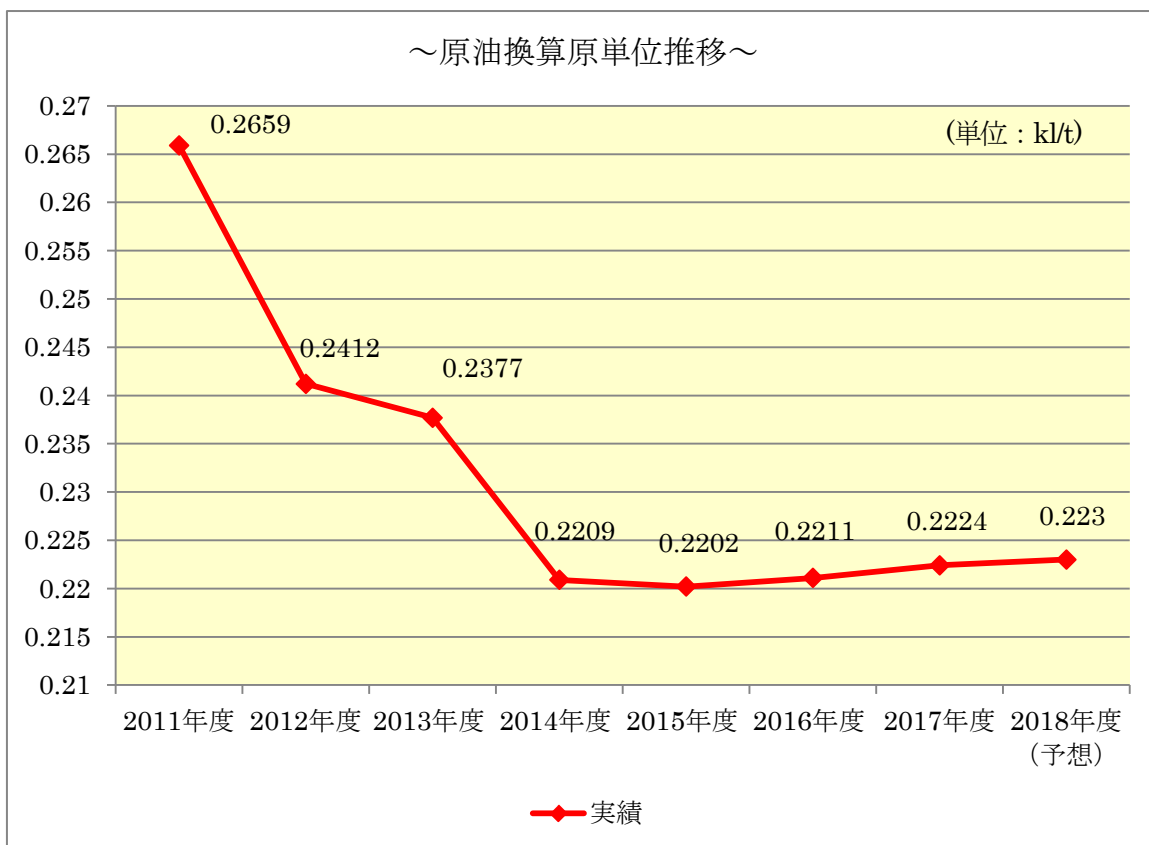
環境・エネルギー問題への関心が高まるなか当社でも環境負荷低減のため、事務所・生産工場の照明を従来の蛍光灯・水銀灯から省電力のLED照明に順次更新している他、再生可能エネルギーである太陽光発電設備の導入やボイラー燃料を重油から環境性の高い都市ガスへ変更するなどの取り組みを行っております。

そして、エネルギーの使用合理化における中長期計画を策定し、これら取り組みの中心的役割を担う生産部門をはじめ埼玉事業所及び、各地方拠点を含めたエネルギーの見える化を推進し、エネルギー管理、原単位分析及び全体評価を行い、これらを基にしたエネルギー削減策を実施しております。

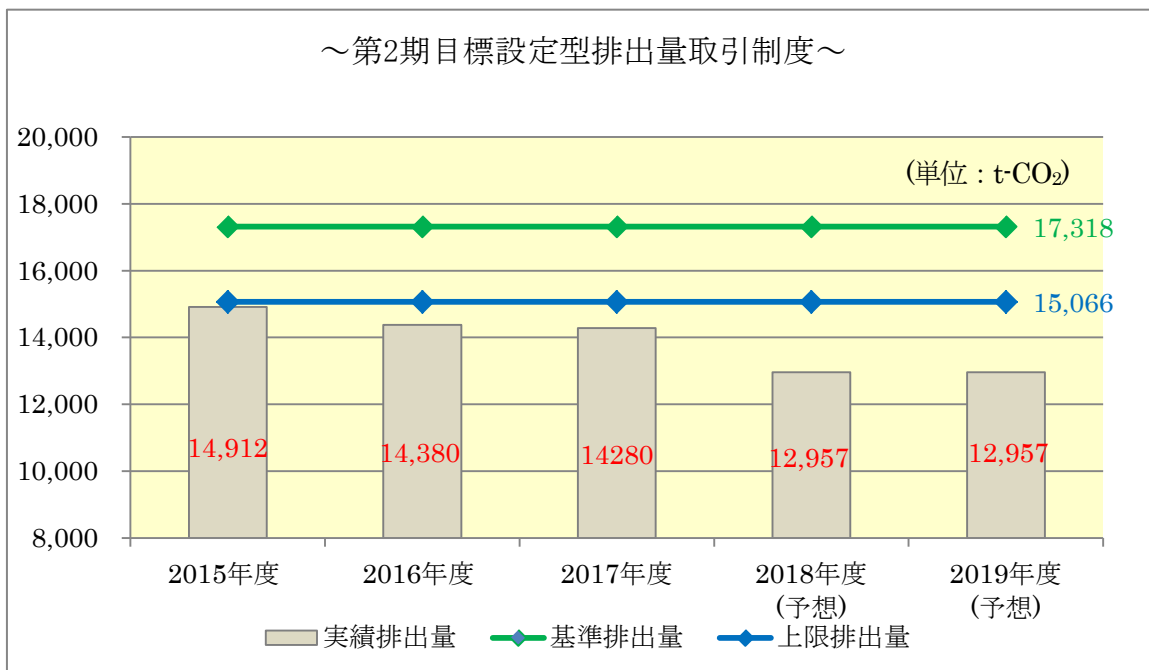
埼玉県地球温暖化対策推進条例に基づく埼玉県目標設定型排出量取引制度においては2014年度に終了した第1期削減期間では、基準年度比6%のCO₂排出量削減目標を達成しました。

続く2015年度から2019年度までの第2期削減期間では、第1期削減期間と比べより高い削減目標が課されていますが、更なるエネルギー使用の合理化や生産設備の運用改善などを行いCO₂排出量の削減を進めてまいります。

以下は、省エネ法に基づく原油換算原単位2011～2017年度実績値並びに2018年度予想値を表した推移図と、目標設定型排出量取引制度に基づくエネルギー起源CO₂排出量の2015～2017年度実績並びに、2018年度・2019年度の予想値を表した推移図となります。



※原単位とは、製品 1 t を生産するにあたり使用する原油換算エネルギー使用量となります。



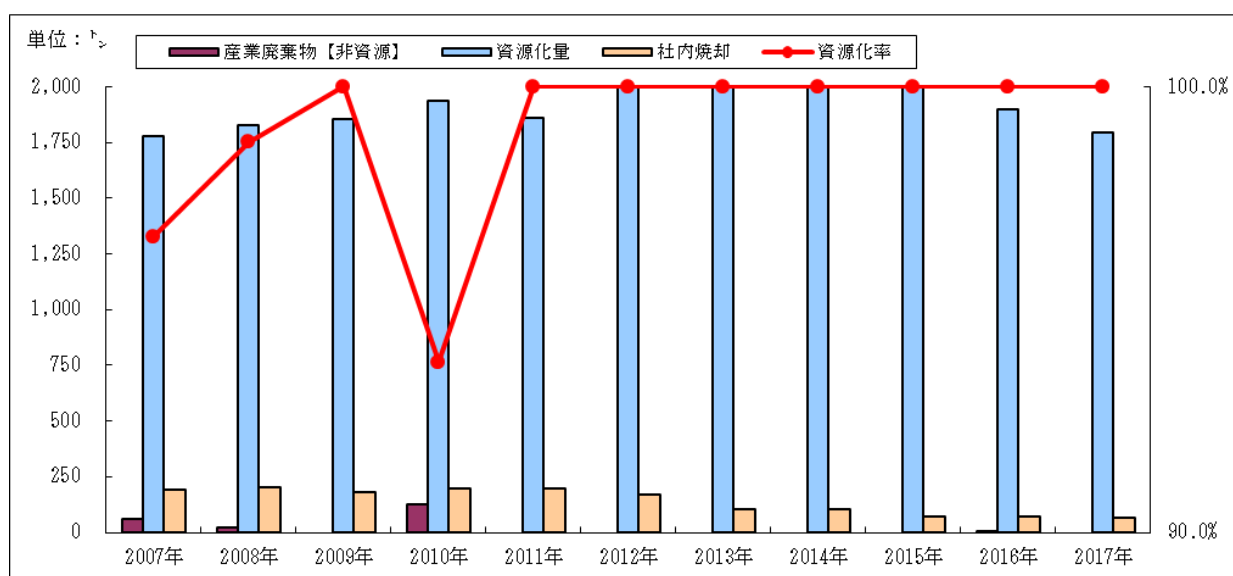
※基準排出量及び上限排出量に対し、実績CO₂排出量の推移を表しています。

(2)資源の有効利用への取り組み

当事業所における不要物の発生量は2017年度で1,860tに及び、それを社内焼却炉での焼却、社内での再利用、有価物として売却、産業廃棄物として外部委託処理によってそれぞれ処理しており、再資源化率を100%とするゼロエミッションの達成とその維持を目標に取り組んでおります。

結果、2009年度にゼロエミッションを達成し、2010年度は未達でしたが、2011年度～2015年度は5年連続で達成することができました。2016年度は廃石綿等の処理が5kg発生し管理型埋立を行った為、ゼロエミッション達成できませんでした。(数値が少なすぎる為、表示上は達成しております。)
また、2017年度はゼロエミッションを達成しております。

限りある資源を有効利用(3R)する為の取り組みとしては、社内での再利用を強化していく他、産業廃棄物については、分別の徹底による有価物化等リサイクル化を継続することで資源の有効利用に取り組んでいきます。また、熱回収可能な処理業者やCO₂排出が少ない処理ができる処理業者の選別・選定などを行うことで環境負荷を低減するような活動にも取り組んでおります。

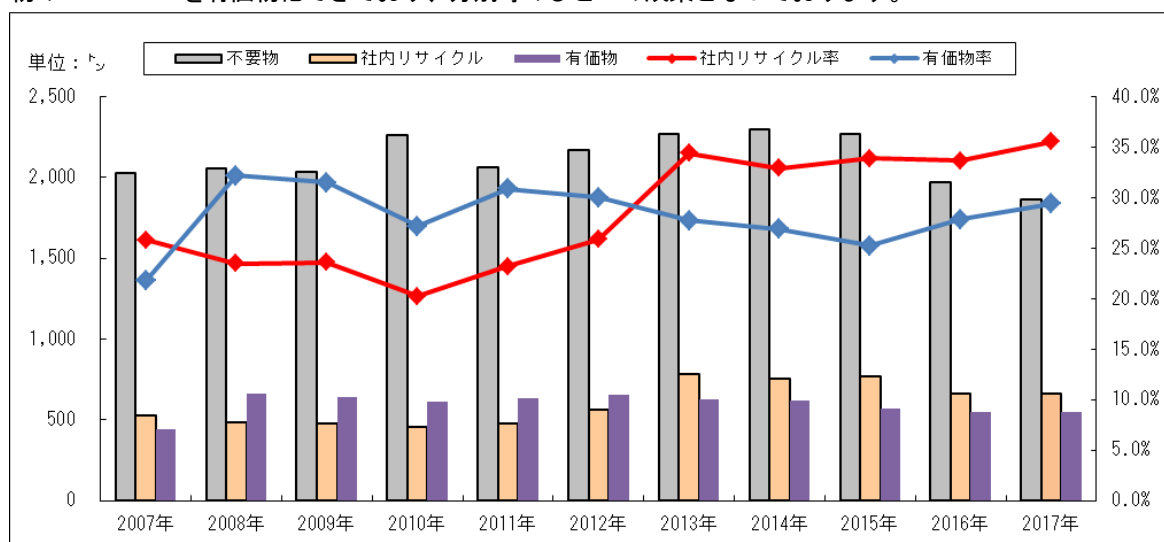


単位 ton	2007年	2008年	2009年	2010年	2011年	2012年	2013年	2014年	2015年	2016年	2017年
産業廃棄物【非資源】	62	23	0	127	0	0	0	0	0	0	0
産業廃棄物【資源化】	810	686	734	864	748	785	756	819	855	689	586
社内リサイクル	523	482	480	458	478	561	780	756	768	662	661
有価物	441	660	640	614	636	651	628	618	572	548	547
資源化量	1,775	1,828	1,853	1,935	1,862	1,997	2,164	2,192	2,195	1,899	1,794
社内焼却	191	201	180	197	200	171	102	103	73	69	66
不要物	2,028	2,052	2,034	2,260	2,061	2,168	2,266	2,296	2,268	1,969	1,860
資源化率	96.6%	98.8%	100.0%	93.8%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

※ 2017年度は合成樹脂製品及び、一部UVインキの製造拠点が滋賀事業所に移管の為、前年度と比較し、産業廃棄物排出量も減少した結果となります。

(3) 廃棄物の削減への取り組み

事業所内から発生する不要物は1,860t(2007年比91.7%)でした。廃棄物削減の取り組みとしては、再生可能品の積極的な利用(社内リサイクル)や分別の徹底による廃棄物の有価物化などに取り組んでおり、廃棄物の削減に努めております。2007年度は21.8%にとどまっていた有価物化は、2007年以降有価物化を進め、2017年度は不要物の29.4%を有価物化できており、分別等のひとつの成果となっております。



(4) 環境対応製品への取り組み

我々は、豊かに生活するために多くの物質を消費し、そして排出しています。その過程で様々な環境負荷を生み出しています。地球の資源も環境許容量にも限りがあります。このまま消費拡大を続ければ、間違いなく人類破滅への道となるでしょう。我々の目指すべき方向は、再生可能な循環型社会への移行しかありません。エネルギーについては、地下資源への依存を減らし、自然エネルギーの利用や再生可能なバイオ燃料などにシフトします。物質資源は可能な限り回収・再利用しムダをなくします。なにより大切なことは、省資源・省エネルギー技術の進歩です。世界中の人々が豊かになるためには、限られた資源を有効に活用する技術開発が不可欠です。

当社は、主力製品である印刷インキ分野において、上記の観点に基づき、様々な環境対応製品の開発・普及に努めています。

当社の市場シェアが高いUV硬化型インキ分野では、LED-UV印刷システムが注目を集めています。これは、LEDランプを使用したUV照射システムと、その紫外線波長に合わせた高感度UVインキとの両面からの開発により実現されたもので、電力使用量が従来の1/2以下に削減できます。また、その高感度UVインキを使うことで、従来型のUVランプでも1/3程度に減灯して印刷することが可能となります。このタイプの省電力UV印刷システムも現在普及が進んでいます。当社では、これらの省電力UV印刷システムに対応した高品質で様々な用途に適したインキを開発し、普及に努めています。

油性オフセットインキ分野では、石油系溶剤を減らし植物油に置き換えたインキ(ベジタブルマーケインキ)が主流となっています。更に進めて、当社では、石油系溶剤を含まない、全てを植物油由来の溶剤に置き換えたVOCフリーインキも上市し、その普及拡大に努めています。この製品では、植物油として米ぬか油を主に使用しており、地産地消によりCO₂輸送マイルージにも貢献しています。さらにこのVOCフリーインキについて、油性オフセットインキ中成分で人体への影響が懸念されているコバルトとフェノールを含まないタイプを設定しました。

また、油性枚葉印刷には欠かせないパウダーの散布を必要としない夢のインキとして市場に支持されてきたベストワンキレイナは、2017年度にレベルアップを図り、全国のさらに多くの印刷会社に広く受け入れられてきています。

BEST ONE
KIREINA®



さらにグラビアインキ分野に於いては、インキの原料に植物由来成分の採用を積極的に進めてまいりました。その中でも米ぬか成分を利用した「ピクセスライス」インキが、大手コンビニエンスストアに環境対応製品として採用され、大きく販売を伸ばしています。

光沢加工ニス分野では、古紙再生の障害であるフィルムラミネートの代替、及び溶剤タイプのコートニスに代わるVOC削減品として、水性コートニス及びUVコートニスの普及に努めています。この分野では、性能評価も高いこともあって、順調な販売拡大が続いています。

2012年に、印刷現場において洗浄剤として使用していた塩素系溶剤に起因すると考えられる胆管がんの発生が問題となりました。このような不幸な問題を繰り返さないよう、これからも人への安全と環境への取り組みを充実させていきます。

(5) 化学物質管理・グリーン購入への取り組み

当社は1000種を超える化学物質を取り扱うメーカーとして、その管理を次のように行っています。当社として「原料として選択しないこととした禁止物質」と「管理を行いながら使用していく物質（管理水準は1～4の4ランクに分かれています）」を決め、それぞれのリスクと有害性評価から適切な管理体制を築いています。また、当社が購入しているすべての原料について、その中に含まれる環境への影響が大きい物質の含有調査を実施し、当社全製品についてその物質構成が把握可能となるようなデータベース化を行うことにより、より環境への負荷を減少させ、又より安全な製品の開発につなげるべく努めております。最近 RoHS 指令、REACH の SVHC 情報提供など、サプライチェーンを通じての情報提供を求める動きが JAMP・chemSHERPA などの枠組みを通じてありますが、迅速な回答がこのデータベースにより可能になっています。

当社ではグリーン購入基準を製品やサービスを購入する前に必要性を熟考し、環境負荷ができるだけ小さいものを優先して購入することを定義し、環境マネジメント計画を作成しております。「省エネルギー推進」「環境負荷物質の削減」「産業廃棄物の削減」「グリーン購入」の計画を立て、目的の達成のための各部署の責任を明確にし、全社的に取り組みを推進しております。

取引先の選定基準および資材・サービスの選定基準を定め、環境負荷の小さな原料・商品の購入及び環境に配慮しているサプライヤーからの購入を優先することで、持続可能な循環型社会の構築を目指しグリーン購入の拡大に努めております。購入しているすべての原料について、その中に含まれる環境への影響が大きい物質の含有調査を実施し、環境への負荷を減少させ、より安全な製品の開発につなげるべく努めております。

また、事務用品などの消耗品についてもグリーン購入法適合品マーク、エコマークなどの対象商品を積極的に購入することを推奨しております。

(6) PRTR対象物質の排出抑制

当事業所で取り扱うPRTR法第一種指定化学物質のうち、年間取扱量が1トン以上（第一種特定物質は0.5トン以上）のもので大気への排出実績があるものは下表のとおりです。また、PRTR対象以外の2種有機溶剤排出量も記載しました（第1種有機溶剤の使用はなく、従って排出もありません）。

当事業所から大気に排出されるPRTR物質や第2種有機溶剤は、洗浄用に使用している溶剤からの揮発が多いので、これの見直し作業を2009年より実施しています。PRTR物質と第2種有機溶剤の合計排出量は、2009年度の41tから、2017年度は5tを下回る4.9tまで減らすことができました。

PRTR物質及び第2種有機溶剤の年間排出量集計（取扱量が1t/年を超えているもの）

	大気への排出量（トン）	
	2016年度	2017年度
トルエン	2.78	1.97
キシレン	0.06	0.04
エチルベンゼン	0.02	0.01未満
1,3,5-トリメチルベンゼン	0.02	0.01
クメン	0.01未満	0.01未満
スチレン	0.01未満	0.01未満
1,2,4-トリメチルベンゼン	0.12	0.08
ホルムアルデヒド	0.01未満	0.01未満
アクリロニトリル	0.01未満	0.01未満
2-アミノエタノール	0.01未満	0
ピペラジン	0.01未満	0.01未満
フェノール	0.01未満	0.01未満
ルマルブチル-2,3-ジイソプロピルエーテル	0.01未満	0
第2種有機溶剤合計*	3.19	2.70

*第2種有機溶剤のうち、トルエンなどのPRTR法対象物質を除いたもの